

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド 日本の株式
当ファンドの運用方法	■日本の株式に幅広く投資します。 ■特定の投資スタイル等にとらわれない運用を行います。 ■グローバルな視点で投資戦略の策定を行います。 ■組入銘柄の選定は、ボトムアップ・アプローチで行います。 ■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市場動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【運用報告書（全体版）】

（2024年1月26日から2025年1月27日まで）

第 24 期
決算日 2025年1月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資します。また、特定の投資スタイル等にとらわれない運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額				(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)	株式組入率	純資産額
	(分配落)	税分配	込金	期騰落率			
20期(2021年1月25日)	円 10,550	円 0	% 7.5		2,909.49	% 12.0	% 97.9
21期(2022年1月25日)	11,011	500	9.1		3,026.56	4.0	100.4
22期(2023年1月25日)	10,607	500	0.9		3,247.13	7.3	100.8
23期(2024年1月25日)	13,427	500	31.3		4,255.86	31.1	100.6
24期(2025年1月27日)	14,420	500	11.1		4,745.03	11.5	100.8

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関する一切責任を負いません。

注) 2024年4月23日付で、TOPIX(東証株価指数)からTOPIX(東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)	株式組入率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2024年1月25日	円 13,427	% —	4,255.86	% —
1月末	13,483	0.4	4,288.36	0.8
2月末	14,345	6.8	4,499.61	5.7
3月末	15,061	12.2	4,699.20	10.4
4月末	14,733	9.7	4,656.27	9.4
5月末	14,995	11.7	4,710.15	10.7
6月末	15,254	13.6	4,778.56	12.3
7月末	14,996	11.7	4,752.72	11.7
8月末	14,548	8.3	4,615.06	8.4
9月末	14,337	6.8	4,544.38	6.8
10月末	14,636	9.0	4,629.83	8.8
11月末	14,568	8.5	4,606.07	8.2
12月末	15,174	13.0	4,791.22	12.6
(期末) 2025年1月27日	14,920	11.1	4,745.03	11.5

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

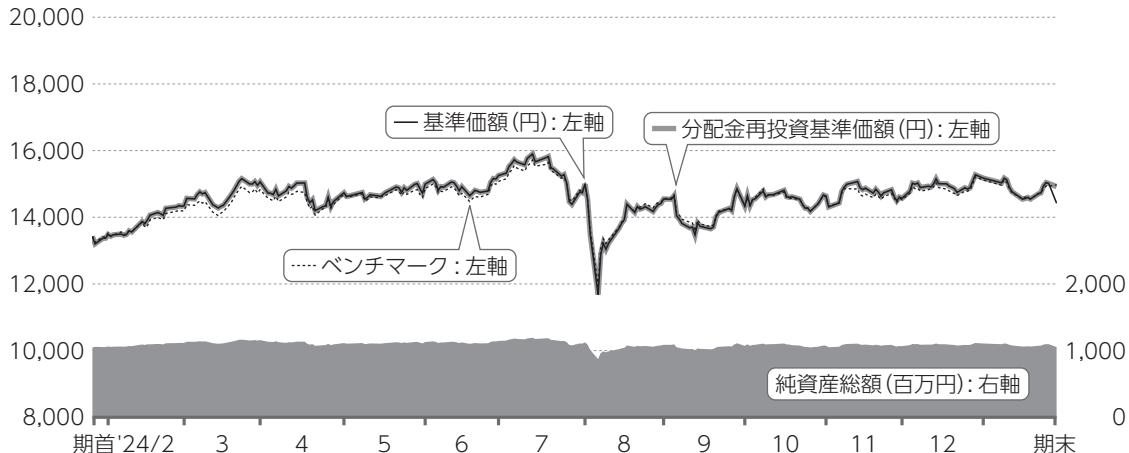
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	13,427円
期 末	14,420円 (既払分配金500円(税引前))
騰 落 率	+11.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

注)2024年4月23日付で、TOPIX(東証株価指数)からTOPIX(東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

基準価額の主な変動要因(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資を行いました。特定の投資スタイル等にとらわれず、中長期的に市場の変化を捉えながら、あらゆる投資環境に柔軟に対応する運用を行い、銘柄選定は、企業の成長性や株価の割安度等を考慮して行いました。

上昇要因

- 三菱重工業、日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 賃金と物価上昇の好循環による国内景気の持ち直しが続くと期待されたこと

投資環境について(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から4月下旬にかけては、米ドル高・円安に転じたこと、海外投資家の資金が流入したことに加え、国内企業の2023年10-12月期決算発表を受け次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がったほか、国内の賃金および物価の好循環の動きも支えとなり、上昇しました。

5月上旬から6月末にかけては、米早期利下げ期待の後退、慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬に、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIX(東証株価指数)は史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感、米景気後退懸念の高まりから、米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念の後退、米景気に対

する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から11月下旬にかけては、国内企業の7-9月期の業績が外需企業中心に総じて低調であったほか、国内政局の先行き、米新政権の政策運営を警戒する見方から上値が重い展開となりました。

12月上旬から期末にかけては、中国の景気対策期待、国内自動車業界の再編や資本効率改善を巡る報道を支えに水準を切り上げた後、日米の長期金利(10年国債利回り)上昇や米政府による半導体の対中輸出規制強化への警戒感などから軟調となるなど一進一退の動きとなりましたが、ソフトバンクグループ等が発表した米国への巨額のAI投資計画が好感され、上昇基調で期末を迎えるました。

ポートフォリオについて(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

●株式組入比率

組入比率は期を通じて高位を維持しました。

●投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄

・小売業

高い集客力と新規出店などにより業績拡大が続くと見込まれるパルグループホールディングス、スギホールディングスなどを買付け

・その他製品

中期的に業績拡大が見込まれるタカラトミー、リンテックなどを買付け

・非鉄金属

情報通信分野で業績拡大が見込まれる古河電気工業を買付け

●投資割合を引き下げた主な業種と銘柄

・機械

業績モメンタム(勢い)が減速すると考えたタツモ、業績回復ペースが鈍いと考えたアマダなどを売却

・卸売業

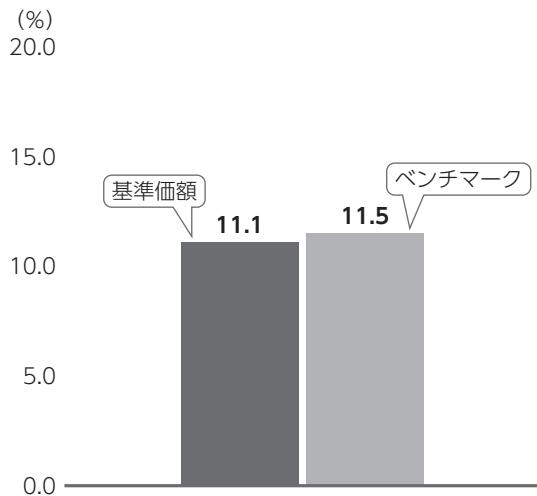
業績モメンタムが減速すると考えた丸紅、マクニカホールディングスなどを売却

・電気機器

業績回復が遅れると考えたダイヘン、ミネベアミツミなどを売却

ベンチマークとの差異について(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+11.1% (分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+11.5%を0.4%下回りました。

プラス要因

- 卸売業と食料品をアンダーウェイト、銀行業をオーバーウェイトしたこと
- 三菱重工業、フジクラ、日立製作所などをオーバーウェイトしたこと

マイナス要因

- 化学、海運業、陸運業をオーバーウェイトしたこと
- 三井住友フィナンシャルグループとみずほフィナンシャルグループの非保有、インターネットイニシアティブなどをオーバーウェイトしたこと

分配金について(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(3.35%)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,419

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたします。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、主要投資対象である「日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド」を高位に組み入れ、運用を行います。

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米トランプ政権による保護主義的な政策運営などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内景気は、景気配慮型の政策が続くほか、持続的な賃上げなどによって、持ち直す動きが続くと

考えます。

株式市場は、上昇基調が続くと予想します。底堅い内外景気を背景に企業業績の改善が続くと考えられるほか、資本効率の改善(コーポレート・ガバナンス改革の進展)などが日本株の上昇を支えると考えます。

業種配分では、中期的に業績成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な業績成長性の観点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中期的な業績成長性、バリュエーション(投資価値評価)、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- ファンドのベンチマークを、運用成果を比較するのにより適切な「配当込みの指標」に変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。 (適用日：2024年4月23日)

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

1万口当たりの費用明細(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	241円	1.653%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,595円です。
(投信会社)	(113)	(0.772)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(113)	(0.772)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(16)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.167	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(24)	(0.167)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.000)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	266	1.823	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

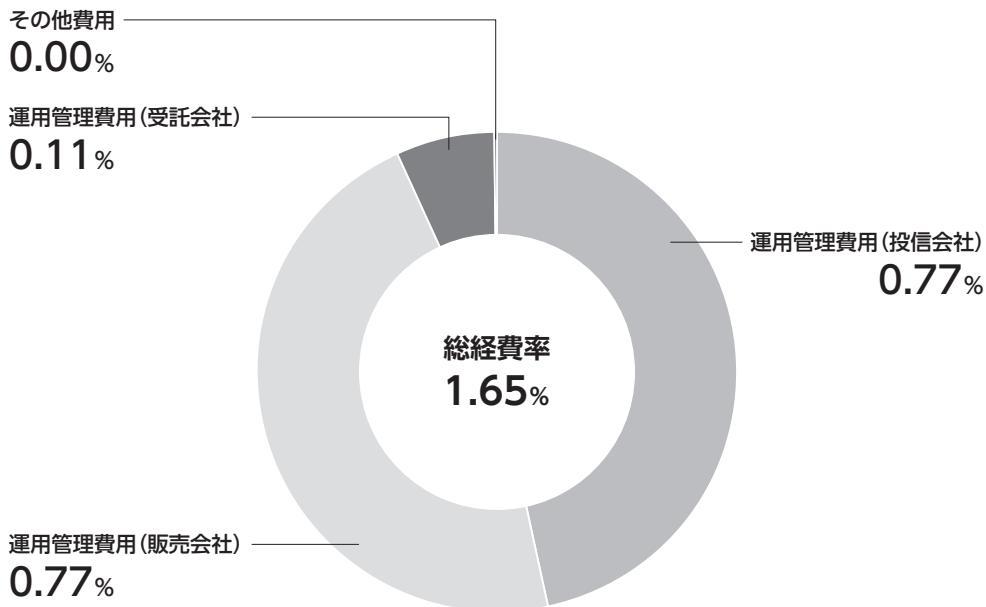
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年1月26日から2025年1月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド	千口 11,671	千円 34,899	千口 52,864	千円 165,598

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

項 目	当 期
	日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,895,423千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,529,925千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.33

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月26日から2025年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,874	百万円 364	% 12.7	百万円 3,020	百万円 345	% 11.5

※平均保有割合 42.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	1,829千円
(b) うち利害関係人への支払額	232千円
(c) (b) / (a)	12.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月26日から2025年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 (2025年1月27日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド	千口 365,263	千口 324,070	千円 1,089,815

※日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンドの期末の受益権総口数は770,890,115口です。

投資信託財産の構成

(2025年1月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド	千円 1,089,815	% 99.3
コール・ローン等、その他	8,228	0.7
投資信託財産総額	1,098,044	100.0

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月27日現在)

項目	期末
(A) 資産	1,098,044,642円
コール・ローン等	8,228,997
日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド(評価額)	1,089,815,645
(B) 負債	45,500,552
未払収益分配金	36,496,858
未払解約金	178
未払信託報酬	8,985,639
その他未払費用	17,877
(C) 純資産額(A-B)	1,052,544,090
元本	729,937,174
次期繰越損益金	322,606,916
(D) 受益権総口数	729,937,174口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,420円

※当期における期首元本額781,070,014円、期中追加設定元本額26,982,706円、期中一部解約元本額78,115,546円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年1月26日 至2025年1月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	9,387円
受取利息	9,561
支払利息	△ 174
(B) 有価証券売買損益	126,294,865
売買益	133,169,415
売買損	△ 6,874,550
(C) 信託報酬等	△ 18,203,951
(D) 当期損益金(A+B+C)	108,100,301
(E) 前期繰越損益金	177,897,792
(F) 追加信託差損益金	73,105,681
(配当等相当額)	(26,312,379)
(売買損益相当額)	(46,793,302)
(G) 合計(D+E+F)	359,103,774
(H) 受益分配金	△ 36,496,858
次期繰越損益金(G+H)	322,606,916
追加信託差損益金	73,105,681
(配当等相当額)	(26,340,991)
(売買損益相当額)	(46,764,690)
分配準備積立金	249,501,235

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれております。公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,428,419円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	88,671,882
(c) 受益調整金	73,105,681
(d) 分配準備積立金	177,897,792
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	359,103,774
1万口当たり当期分配対象額	4,919.65
(f) 分配金	36,496,858
1万口当たり分配金	500

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

第23期（2023年1月31日から2024年1月30日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）
運用方針	・日本の経済、社会、企業、技術等の潮流の変化をグローバルな視点で見極めることにより、マクロ、ミクロの両面で日本株式市場を評価・分析し、バリュー株投資（割安株投資）、グロース株投資（成長株投資）等の投資スタイルや大型株、小型株等の銘柄属性に制約を設ける運用ではなく、中長期的に市場の変化を捉えながら、あらゆる投資環境に柔軟に対応する運用を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率		
19期(2020年1月30日)	円 17,649	% 7.9	% 1,674.77	% 8.0	% 99.1 百万円 2,328
20期(2021年2月1日)	19,160	8.6	1,829.84	9.3	98.9 2,211
21期(2022年1月31日)	21,872	14.2	1,895.93	3.6	95.3 2,180
22期(2023年1月30日)	22,306	2.0	1,982.40	4.6	97.1 2,078
23期(2024年1月30日)	29,645	32.9	2,526.93	27.5	88.9 2,442

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2023年1月30日	円 22,306	% —	1,982.40	% —	% 97.1
1月末	22,192	△ 0.5	1,975.27	△ 0.4	97.5
2月末	22,583	1.2	1,993.28	0.5	97.2
3月末	23,112	3.6	2,003.50	1.1	96.8
4月末	23,490	5.3	2,057.48	3.8	97.0
5月末	24,421	9.5	2,130.63	7.5	98.3
6月末	26,708	19.7	2,288.60	15.4	98.1
7月末	27,030	21.2	2,322.56	17.2	98.4
8月末	27,301	22.4	2,332.00	17.6	98.9
9月末	27,249	22.2	2,323.39	17.2	97.9
10月末	26,263	17.7	2,253.72	13.7	98.2
11月末	27,656	24.0	2,374.93	19.8	98.1
12月末	27,464	23.1	2,366.39	19.4	98.4
(期 末) 2024年1月30日	29,645	32.9	2,526.93	27.5	88.9

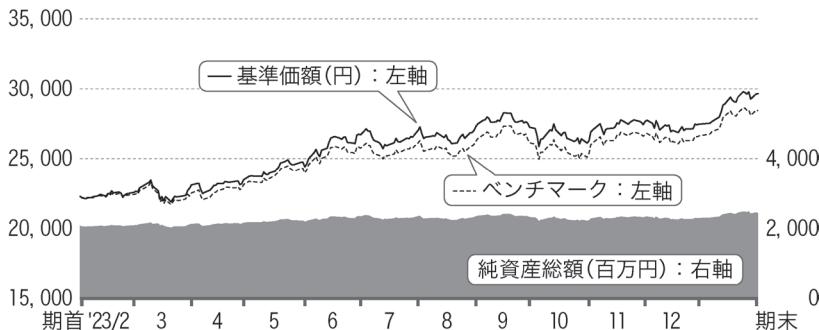
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

当ファンドは、日本の株式に投資を行いました。特定の投資スタイル等にとらわれず、中長期的に市場の変化を捉えながら、あらゆる投資環境に柔軟に対応する運用を行い、銘柄選定は、企業の成長性や株価の割安度等を考慮して行いました。

上昇要因

- トヨタ自動車、ディスコ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
- 日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展に対する期待が高まること
- 日本固有の変化に期待した海外投資家の資金が流入したこと

▶ 投資環境について(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から3月下旬にかけては、国内における経済活動の再開期待などが支えとなり、持ち直す展開となりました。3月には、米銀の経営破綻によって欧米金融機関の経営に対する不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。

4月上旬から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス改革の進展期待などから上昇し、TOPIX（東証株価指数）はバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から9月下旬にかけては、中国経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念から上値の重い展開となりました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から12月下旬にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利（10年国債利回り）の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

2024年1月から期末にかけては、米ドル高・円安に転じたことや、海外投資家の買いが主導し、上昇しました。

▶ ポートフォリオについて(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

株式組入比率

組入比率は期を通じて高位を維持しました。

投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄

・ 化学

海外において紙おむつ製品などの中期的な収益成長が見込まれるユニ・チャーム、船舶用塗料の収益成長が見込まれる中国塗料などのウェイトを引き上げ

・ 証券、商品先物取引業

国内株式市場を取り巻く環境の改善を背景に収益拡大が見込まれる東海東京フィナンシャル・ホールディングス、野村ホールディングスなどのウェイトを引き上げ

・ 電気機器

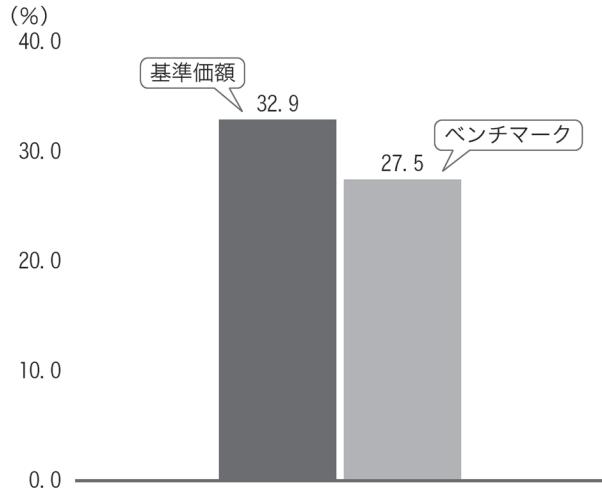
次年度に向けて収益改善が見込めるダイヘン、ミネベアミツミなどのウェイトを引き上げ

投資割合を引き下げた主な業種と銘柄

- ・ 医薬品
短期的に業績モメンタム（勢い）が鈍化すると考えた武田薬品工業、ロート製薬などのウェイトを引き下げ
- ・ 情報・通信業
短期的に収益モメンタムが鈍化すると考えた日本電信電話、ゲームソフト販売などの収益見通しに不透明感が高まったと考えたコーエーテクモホールディングスなどのウェイトを引き下げ
- ・ 小売業
収益回復ペースが鈍いニトリホールディングス、株価が上昇したマツキヨココカラ&カンパニーなどのウェイトを引き下げ

▶ ベンチマークとの差異について (2023年1月31日から2024年1月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは T O P I X (東証株価指数) をベンチマークとしています。
記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は +32.9% となり、ベンチマークの騰落率 +27.5% を 5.4% 上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・証券、商品先物取引業、海運業、輸送用機器をオーバーウェイトしたこと ・大阪ソーダ、ディスコ、セイノーホールディングスなどをオーバーウェイトしたこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・陸運業をオーバーウェイト、卸売業、銀行業をアンダーウェイトしたこと ・円谷フィールズホールディングス、イリソ電子工業、アルバックなどをオーバーウェイトしたこと

② 今後の運用方針

日本の景気は足踏みしつつありますが、米国や欧州での利下げや中国での財政出動による景気下支えが期待されることから、世界の景気は全体として底堅さを維持し、緩やかに持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は、上昇基調が続くと予想します。企業業績の持続的な改善に加え、デフレ脱却、資本効率の改善（コーポレート・ガバナンス改革の進展）、良好な株式需給などが日本株の上昇を支えると考えます。一方、中国景気の先行き不透明感が残ること、国際政治情勢の緊迫化などが株式市場の重石になると想定します。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な収益成長性の観点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中期的な収益成長性、バリュエーション（投資価値評価）、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	46円 (46)	0.177% (0.177)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	46	0.178	

期中の平均基準価額は25,768円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買及び取引の状況(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1,130.2 (438.5)	千円 2,527,055 (-)	千株 1,237	千円 2,969,507

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,496,562千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,193,253千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.50

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■利害関係人との取引状況等(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,527	百万円 219	% 8.7	百万円 2,969	百万円 265	% 9.0

(2)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	4,028千円
(b) うち利害関係人への支払額	373千円
(c) (b) / (a)	9.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2024年1月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
鉱業(0.8%)	千株	千株	千円	
INPEX	10.4	8.1	16,633	
建設業(1.6%)				
鹿島建設	—	3.4	8,841	
東鉄工業	—	2.6	7,878	
住友林業	—	1.6	6,985	
九電工	—	2.1	11,253	
日揮ホールディングス	6.3	—	—	
食料品(0.7%)				
山崎製パン	—	2.2	7,583	
日清食品ホールディングス	3.5	1.8	8,676	
パルプ・紙(0.2%)				
レンゴー	—	4.3	4,100	
化学(6.2%)				
大阪ソーダ	—	2.1	21,903	
信越化学工業	1.4	1.1	6,404	
三井化学	7.2	4	17,328	
住友ベークライト	—	1.3	9,687	
日本ゼオン	—	3	4,026	
関西ペイント	—	2.1	5,262	
中国塗料	—	10.3	19,096	
富士フィルムホールディングス	—	1.4	13,025	
東洋合成工業	—	1.6	14,096	
エフビコ	3.9	—	—	
ニフコ	—	1.1	4,216	
ユニ・チャーム	—	3.8	19,239	
医薬品(4.3%)				
武田薬品工業	13.7	6.6	28,472	
アステラス製薬	11.2	—	—	
中外製薬	—	3.8	20,406	
エーザイ	1.9	1.2	8,422	
ロート製薬	11	1.3	3,928	
第一三共	6.7	7.5	32,647	
石油・石炭製品(1.1%)				
出光興産	—	27.9	23,187	
ゴム製品(0.9%)				
横浜ゴム	—	5.4	18,781	
ガラス・土石製品(0.8%)				
東洋炭素	—	3.3	16,335	

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
鉄鋼(0.8%)				
日本製鉄	7.3	3.6	12,787	
共英製鋼	—	2.1	4,384	
非鉄金属(0.3%)				
住友電気工業	14.3	3.7	7,157	
フジクラ	16.5	—	—	
機械(9.3%)				
日本製鋼所	4.5	—	—	
アマダ	—	8.2	13,025	
ディスコ	0.6	1	41,170	
平田機工	—	0.7	4,718	
タツモ	9	12	40,980	
クボタ	—	3.8	8,447	
荏原製作所	3.3	1.1	10,135	
ダイキン工業	1.8	0.3	7,243	
ダイフク	—	2.3	6,783	
CKD	—	3.3	8,672	
アマノ	—	3.4	11,515	
セガサミーホールディングス	14.7	—	—	
日立造船	20.4	—	—	
三菱重工業	3.8	4.9	48,176	
IHI	4.9	—	—	
電気機器(21.8%)				
イビデン	4.7	1.2	9,268	
ミネベアミツミ	—	7.9	24,466	
日立製作所	3.9	5.5	62,370	
富士電機	3.8	1.8	13,190	
シンフォニア テクノロジー	—	2.7	6,334	
ダイヘン	—	6.4	44,672	
日本電気	—	1.8	16,374	
ルネサスエレクトロニクス	14.9	6	15,030	
アルパック	5.8	—	—	
パナソニック ホールディングス	17	—	—	
ソニーグループ	5.5	4.5	65,160	
TDK	4.8	2.1	15,353	
古野電気	—	2.9	6,130	
アドバンテスト	—	2.7	15,795	
エスベック	—	2.9	7,293	
キーエンス	1	0.7	47,131	
日置電機	3.6	0.9	5,958	

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
イリソ電子工業	—	1.1	3,828
レーザーテック	0.8	0.4	15,760
日本セラミック	—	1.4	3,787
山一電機	—	2.4	5,095
日本電子	—	3.4	23,259
ローム	1.5	2.8	7,260
ニチコン	—	3	3,900
東京エレクトロン	0.8	2	55,970
輸送用機器(8.1%)			
デンソー	3.1	5.6	13,042
川崎重工業	12.4	2.9	9,717
トヨタ自動車	37.7	34.2	101,214
マツダ	—	13.6	24,337
スズキ	9.4	2.7	17,763
豊田合成	—	3.8	10,849
精密機器(0.8%)			
テルモ	—	3.4	16,826
その他製品(1.9%)			
任天堂	5	5.1	42,182
電気・ガス業(0.7%)			
関西電力	23.4	3.1	6,124
大阪瓦斯	—	2.9	8,613
陸運業(3.7%)			
東武鉄道	—	2.9	11,292
小田急電鉄	—	5.1	11,497
京成電鉄	—	3.2	21,328
西日本旅客鉄道	—	0.8	4,873
東海旅客鉄道	1.9	—	—
鴻池運輸	—	3.3	6,504
京阪ホールディングス	9.7	—	—
山九	6.1	—	—
セイノーホールディングス	—	11.3	24,300
海運業(2.1%)			
日本郵船	—	8.8	44,924
商船三井	7.1	—	—
空運業(ー)			
ANAホールディングス	7.2	—	—
情報・通信業(7.1%)			
コーエーテクモホールディングス	11.5	1.6	2,923
ネクソン	—	2.2	5,212
フィックスターズ	—	4.6	7,718
インターネットイニシアティブ	17.7	9.2	26,560
L I N E ヤフー	—	22.2	10,309
大塚商会	—	2.6	15,938
日本電信電話	20.7	314.2	58,158
東宝	3.3	—	—
ソフトバンクグループ	3	4.3	28,014

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
卸売業(4.9%)			
円谷フィールズホールディングス	—	3.3	6,088
マクニカホールディングス	—	2.9	22,959
伊藤忠商事	12.5	5.1	33,909
丸紅	19.4	7.4	18,455
豊田通商	—	1.3	12,446
ミスミグループ本社	—	5	12,885
小売業(2.0%)			
マツキヨコカラ&カンパニー	5.4	8.5	22,852
サイゼリヤ	—	0.8	4,048
ニトリホールディングス	1.2	—	—
ファーストリテイリング	0.2	0.4	15,768
銀行業(7.4%)			
ゆうちょ銀行	—	21.9	33,025
三菱UFJフィナンシャル・グループ	84.9	45.9	62,584
りそなホールディングス	47.8	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	8.7	7.1	20,980
群馬銀行	—	15.9	11,440
七十七銀行	—	6.1	21,228
北洋銀行	—	28.1	10,397
証券、商品先物取引業(3.7%)			
S B I ホールディングス	5.9	6.6	23,700
野村ホールディングス	—	34.6	26,278
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	53.9	30,022
保険業(2.4%)			
第一生命ホールディングス	9.6	7.3	23,381
東京海上ホールディングス	12.8	7.6	29,419
その他金融業(0.7%)			
日本取引所グループ	—	4.9	15,861
不動産業(1.7%)			
大東建託	1.7	1.3	21,047
オーブンハウスグループ	3.8	—	—
三井不動産	—	4.2	15,384
サービス業(4.1%)			
新日本科学	7.8	—	—
ベネフィット・ワン	7.9	—	—
エムスリー	3.6	—	—
オリエンタルランド	1.9	8.3	45,932
リクルートホールディングス	—	5	29,470
日本郵政	16.8	10.4	14,518
合計	株数・金額	千株	千円
	銘柄数 <比率>	677.5	1,009.2
		70銘柄	2,171,316
		115銘柄	<88.9%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

(2024年1月30日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,171,316	% 87.1
コール・ローン等、その他	320,726	12.9
投資信託財産総額	2,492,043	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況
(2024年1月30日現在)

項目	期末
(A) 資産	2,492,043,535円
コール・ローン等	281,015,295
株式(評価額)	2,171,316,720
未収入金	37,144,670
未収配当金	2,566,850
(B) 負債	49,205,711
未払資金	31,941,201
未払解約金	17,263,970
その他未払費用	540
(C) 純資産額(A-B)	2,442,837,824
元本	824,041,963
次期繰越損益金	1,618,795,861
(D) 受益権総口数	824,041,963口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,645円

※当期における期首元本額931,857,694円、期中追加設定元本額69,188,596円、期中一部解約元本額177,004,327円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン	352,604,353円
日本株・アクティブ・セレクト・オープン	427,949,257円
SMAM・ジャパン・オープン VA(適格機関投資家専用)	43,488,353円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■損益の状況

(自2023年1月31日 至2024年1月30日)

項目	当期
(A) 配当等収益	49,479,489円
受取配当金	49,463,481
受取利息	624
その他収益金	30,635
支払利息	△ 15,251
(B) 有価証券売買損益	594,966,901
売買益	705,246,820
売買損	△ 110,279,919
(C) その他費用等	△ 7,954
(D) 当期損益金(A+B+C)	644,438,436
(E) 前期繰越損益金	1,146,700,877
(F) 解約差損益金	△ 281,617,524
(G) 追加信託差損益金	109,274,072
(H) 合計(D+E+F+G)	1,618,795,861
次期繰越損益金(H)	1,618,795,861

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。